



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年10月31日に発表した「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06-6202-3376
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,660	△5.2	△10	—	3	△94.0	25	△49.6
28年3月期第2四半期	1,750	0.4	△26	—	54	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.11	—
28年3月期第2四半期	2.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,212	1,884	44.7
28年3月期	4,054	1,848	45.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,884百万円 28年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,445	4.7	40	—	35	—	60	994.5	2.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,380,012株	28年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	184,392株	28年3月期	183,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,196,048株	28年3月期2Q	23,197,751株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、新興国市場の減速や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動揺、またこれらの影響による株安や円高等により、個人消費や企業収益にも陰りが見られ、一層不透明さを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売は堅調に推移しましたが、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が響き、前年同四半期1,750百万円に対し5.2%減の1,660百万円となりました。

損益面は、原価低減活動に努めましたが、販売減に加え、市況価格の下落(購入価格×為替)による製品・仕掛在庫の評価額の減少により、営業損失は10百万円(前年同四半期 営業損失26百万円)となり、経常利益は、過年度に回収懸念債権に対して引き当てていた貸倒引当金戻入額10百万円、受取配当金8百万円等により3百万円(前年同四半期経常利益54百万円)、四半期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円(特別利益)により25百万円(前年同四半期 四半期純利益51百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の電子レンジ用部品の中国市場低迷による販売減により、売上高は前年同四半期880百万円に対し10.2%減の791百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移しましたが、ホーン電極用やダーツ用製品販売の減少により、売上高は265百万円(前年同四半期 270百万円)となりました。

その他製品においては、自動車用部品販売は顧客の在庫調整も終わり増加していますが、製品層販売等の減少により、売上高は371百万円(前年同四半期 373百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,428百万円(前年同四半期 1,525百万円)となり、営業損失25百万円(前年同四半期 営業損失30百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は231百万円(前年同四半期 225百万円)となり、営業利益は15百万円(前年同四半期 3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,431百万円(前事業年度末 2,331百万円)となり、99百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金79百万円の増加、たな卸資産48百万円の増加及び現金及び預金32百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,781百万円(前事業年度末 1,722百万円)となり、58百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産40百万円の増加、投資その他の資産のその他14百万円の減少、貸倒引当金16百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,330百万円(前事業年度末 1,204百万円)となり、125百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務239百万円の増加及び支払手形及び買掛金116百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は998百万円(前事業年度末 1,001百万円)となり、3百万円減少しました。主たる要因は長期借入金54百万円の増加及び退職給付引当金59百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,884百万円(前事業年度末 1,848百万円)となり、36百万円増加しました。主たる要因は、評価・換算差額等10百万円の増加及び四半期純利益25百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,180	270,908
受取手形及び売掛金	952,649	1,032,528
商品及び製品	122,682	137,571
仕掛品	621,552	643,376
原材料及び貯蔵品	306,752	318,898
その他	33,837	38,604
貸倒引当金	<u>△8,678</u>	<u>△10,380</u>
流動資産合計	<u>2,331,977</u>	<u>2,431,508</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	352,319	392,822
有形固定資産合計	<u>1,135,104</u>	<u>1,175,608</u>
無形固定資産		
	26,607	26,679
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	405,206
その他	<u>241,261</u>	<u>226,659</u>
貸倒引当金	<u>△69,606</u>	<u>△52,722</u>
投資その他の資産合計	<u>560,837</u>	<u>579,143</u>
固定資産合計	<u>1,722,549</u>	<u>1,781,431</u>
資産合計	<u>4,054,527</u>	<u>4,212,940</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,851	185,427
電子記録債務	67,930	307,686
短期借入金	622,552	590,052
未払法人税等	12,247	11,188
賞与引当金	46,846	44,174
その他	153,378	191,810
流動負債合計	<u>1,204,806</u>	<u>1,330,338</u>
固定負債		
長期借入金	525,689	580,663
退職給付引当金	295,245	236,032
役員退職慰労引当金	61,165	60,665
環境対策引当金	15,701	15,701
その他	103,540	105,098
固定負債合計	<u>1,001,341</u>	<u>998,160</u>
負債合計	<u>2,206,148</u>	<u>2,328,498</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>△1,076,268</u>	<u>△1,050,561</u>
自己株式	△26,546	△26,648
株主資本合計	<u>1,666,808</u>	<u>1,692,413</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	192,028
評価・換算差額等合計	181,570	192,028
純資産合計	<u>1,848,378</u>	<u>1,884,441</u>
負債純資産合計	<u>4,054,527</u>	<u>4,212,940</u>

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,750,531	1,660,083
売上原価	1,514,166	1,412,647
売上総利益	236,365	247,435
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	94,632	85,329
賞与引当金繰入額	12,797	10,345
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	6,600
退職給付費用	9,885	8,484
減価償却費	10,597	10,107
貸倒引当金繰入額	534	1,656
その他の一般管理費	128,653	135,344
販売費及び一般管理費合計	262,651	257,867
営業損失(△)	△26,285	△10,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,942	8,427
貸倒引当金戻入額	78,632	10,838
その他	2,161	2,958
営業外収益合計	89,736	22,224
営業外費用		
支払利息	8,029	6,977
その他	882	1,540
営業外費用合計	8,911	8,518
経常利益	54,539	3,274
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
特別利益合計	-	25,959
税引前四半期純利益	54,539	29,233
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	△93	△76
法人税等合計	3,510	3,527
四半期純利益	51,029	25,706

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06-6202-3376
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,671	△5.2	1	—	3	—	26	—
28年3月期第2四半期	1,763	△12.4	△11	—	△9	—	△13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.13	—
28年3月期第2四半期	△0.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,350	2,022	46.5
28年3月期	4,191	1,985	47.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,022百万円 28年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,445	3.9	40	—	35	—	60	—	2.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	23,380,012株	28年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	184,392株	28年3月期	183,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,196,048株	28年3月期2Q	23,197,751株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、新興国市場の減速や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動揺、またこれらの影響による株安や円高等により、個人消費や企業収益にも陰りが見られ、一層不透明さを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売は堅調に推移しましたが、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が響き、前年同四半期1,763百万円に対し5.2%減の1,671百万円となりました。

損益面は、原価低減活動に努めましたが、販売減に加え、市況価格の下落(購入価格×為替)による製品・仕掛在庫の評価額の減少により、営業利益は1百万円(前年同四半期 営業損失11百万円)となり、経常利益は受取配当金等により3百万円(前年同四半期 経常損失9百万円)、四半期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円(特別利益)により26百万円(前年同四半期 四半期純損失13百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の電子レンジ用部品の中国市場低迷による販売減により、売上高は前年同四半期880百万円に対し10.2%減の791百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移しましたが、ホーン電極用やダーツ用製品販売の減少により、売上高は265百万円(前年同四半期 270百万円)となりました。

その他製品においては、自動車用部品販売は顧客の在庫調整も終わり増加していますが、製品屑販売等の減少により、売上高は383百万円(前年同四半期 386百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,440百万円(前年同四半期 1,538百万円)となり、営業損失14百万円(前年同四半期 営業損失15百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は231百万円(前年同四半期 225百万円)となり、営業利益は15百万円(前年同四半期 3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,614百万円(前事業年度末 2,504百万円)となり、109百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金90百万円の増加、たな卸資産48百万円の増加及び現金及び預金32百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,736百万円(前事業年度末 1,687百万円)となり、49百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産40百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,330百万円(前事業年度末 1,204百万円)となり、125百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務239百万円の増加及び支払手形及び買掛金116百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は998百万円(前事業年度末 1,001百万円)となり、3百万円減少しました。主たる要因は長期借入金54百万円の増加及び退職給付引当金59百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,022百万円(前事業年度末 1,985百万円)となり、36百万円増加しました。主たる要因は、評価・換算差額等10百万円の増加及び四半期純利益26百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,180	270,908
受取手形及び売掛金	1,126,522	1,216,701
商品及び製品	122,682	137,571
仕掛品	621,552	643,376
原材料及び貯蔵品	306,752	318,898
その他	33,837	38,604
貸倒引当金	△9,918	△11,609
流動資産合計	2,504,610	2,614,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	352,319	392,822
有形固定資産合計	1,135,104	1,175,608
無形固定資産		
	26,607	26,679
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	405,206
その他	148,327	134,897
貸倒引当金	△12,050	△6,070
投資その他の資産合計	525,459	534,034
固定資産合計	1,687,171	1,736,322
資産合計	4,191,782	4,350,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,851	185,427
電子記録債務	67,930	307,686
短期借入金	622,552	590,052
未払法人税等	12,247	11,188
賞与引当金	46,846	44,174
その他	153,378	191,810
流動負債合計	1,204,806	1,330,338
固定負債		
長期借入金	525,689	580,663
退職給付引当金	295,245	236,032
役員退職慰労引当金	61,165	60,665
環境対策引当金	15,701	15,701
その他	103,540	105,098
固定負債合計	1,001,341	998,160
負債合計	2,206,148	2,328,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△939,013	△912,726
自己株式	△26,546	△26,648
株主資本合計	1,804,063	1,830,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	192,028
評価・換算差額等合計	181,570	192,028
純資産合計	1,985,633	2,022,276
負債純資産合計	4,191,782	4,350,775

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,763,492	1,671,556
売上原価	1,514,166	1,412,647
売上総利益	249,326	258,908
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	94,632	85,329
賞与引当金繰入額	12,797	10,345
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	6,600
退職給付費用	9,885	8,484
減価償却費	10,597	10,107
貸倒引当金繰入額	△1,041	1,645
その他の一般管理費	128,653	135,344
販売費及び一般管理費合計	261,076	257,856
営業利益又は営業損失(△)	△11,749	1,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,942	8,427
為替差益	1,579	2,354
その他	592	604
営業外収益合計	11,114	11,386
営業外費用		
支払利息	8,029	6,977
その他	882	1,606
営業外費用合計	8,911	8,584
経常利益又は経常損失(△)	△9,546	3,854
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
特別利益合計	-	25,959
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,546	29,813
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	△93	△76
法人税等合計	3,510	3,527
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,057	26,286

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。